



# 国民春闘共闘

第7号

2021年1月13日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

## 2021年新春宣伝行動

営業自粛と補償は一体で！

賃金底上げと格差是正でいのち・雇用・暮らし守ろう

国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘は1月6日、2021年国民春闘のスタートを切る「新春宣伝行動」を東京・新宿・池袋の各駅頭や、霞が関、虎ノ門周辺の5ヶ所で行いました。新型コロナウイルスの感染拡大で緊急事態宣言が7日にも出されるという緊張感のなか、約300人の仲間が結集し、出勤途上の人に春闘決起を訴えました。在宅勤務・テレワークが広がっているようで例年より通勤する人の姿は減っていますが、ティッシュの受け取りは良く、訴えに聞き入る人も姿も見られるなど、手ごたえを感じる行動になりました。

### ★池袋駅 国民全体の暮らしの底上げを！ イヤホンはずして聞き入る人も



池袋駅東口には約70人が参加しました。冒頭に全労連・国民春闘共闘の小畑雅子代表幹事（全労連議長）が国のコロナ対応について「国民のいのちを本気で守るという立場に立った政策が実行されていない。困窮している皆さんへの支援を強めると同時に、国民全体の暮らしの底上げにつながる抜本的な対策が求められている」と訴えました。

続いて東京春闘共闘の白滝誠事務局長は新型コロナウイルスを理由とした賃金引き下げの圧力と雇用環境の悪化について、自交総連の菊池和彦書記長はタクシー運転手や観光バスの現場で働く労働者のコロナ禍での厳しい現状とそれに対する組合活動について語りました。JMITUの笠瀬隆司書記長は2021年春闘で生活実態に即した賃金を遠慮せず要求していくこと、郵政ユニオンの日巻直映中央執行委員長は郵便局での非正規労働者の現状についてそれぞれ訴えました。

東京自治労連の矢吹義則執行委員長は東京都立病院の独立法人化の問題点を指摘し、東京地評・女性センターの細金京子常任委員はコロナ禍で集中する女性の被害について語りました。

朝の出勤時間という事で街頭を歩く人々みな足早でしたが、信号待ちのタイミングでもらったティッシュを眺めながら訴えに耳を傾ける人、耳にして



いるイヤホンをはずして訴えに聞き入る人、ティッシュ配りをしている組合員に話しかける人などが見られました。

## ★新宿駅 解雇や未払いで困ったら労働組合に相談しよう！

新宿駅西口には50人の仲間が参加し、およそ約1000枚のチラシの配布が行われました。

全労連・国民春闘共闘の砂山太一代表幹事（全農協労連委員長）は「支援にたどり着けない人が大勢いる。解雇や未払いで困ったら労働組合に相談して欲しい。まわりに困っている人がいたらこの情報を知らせて欲しい」と訴えました。

東京春闘共闘の井澤智副代表は「私たちは経営に物申すたかう組合だ。勇気を持って相談してほしい」と呼びかけ、新宿区労連の伊藤之知識長は「コロナ禍の中で組合の活動の成果がでている。すべての労働者を視野に入れた運動を広げていきたい」と述べました。

東京土建の松本久人副委員長は、組合の力で下請けの労働者が補償を勝ち取った事例を紹介し、生協労連の柳恵美子中央執行委員長は、コロナ禍で命と雇用を守るべく活動していくと表明、全印総連の柳沢孝史中央執行委員長からは、コロナ禍で露わになった新自由主義是正のためにも組合への相談・加入を、と呼びかけました。



## ★東京駅 いのちと健康を守り、人権を尊重する政治を求めよう！

東京駅丸の内北口では、日本医労連、化学一般労連、検数労連、福祉保育労、映演労連、千代田春闘共闘から約50人の参加でチラシ入りティッシュを約1000個配布しました。

国民春闘共闘の荻原淳代表幹事（東京春闘共闘代表）が、「新型コロナウイルス感染症が深刻な拡大をしているのは、PCR検査の抜本的拡大、感染者の発見・追跡・保護を怠り、経済を回すことを口実にGOTO事業の一時停止を最後まで渋るといった菅政権の無為無策によるもの。営業自粛と補償を一体ですすめる必要がある。国民のいのちと健康を守る政治、はたらく者を大事にして、すべての人の人権を尊重する政治を求めていこう」と訴えました。

つづいて舟橋初恵全労連女性部長、石渡周二検数労連書記次長、小林秀治千代田春闘共闘議長、鎌倉幸孝日本医労連副委員長、黒澤幸一国民春闘共闘・全労連事務局長の各弁士が訴えを行いました。



## ★霞が関 女性の貧困、ヤングケアラーへの深刻な実態に支援拡充を！



霞が関・日比谷公園噴水前には公務労組連絡会・公務部会が主体となって、自治労連、全教、全国一般から60人が参加し1000枚のティッシュ入り春闘チラシを配布しました。

公務労組連絡会の桜井眞吾議長（自治労連委員長）は、「新型コロナウイルスの感染拡大のなか2021年を迎えることになった。軍事費の増額ではなく、国民のいのちや暮らし重視の思い切った予算編成でコロナの収束につなげるべきだ。大企業に社会的責任を果たさせ政府に国民の思いに沿った仕事を果たさせよう。全教の山本乃

里子中央執行委員は、「コロナ禍における女性労働者の貧困、ヤングケアラーの現状が顕在化された。家庭の貧困や格差の改善を求める」、自治労連の長坂圭造副委員長は、「住民のいのちと暮らしを守るため保健所拡充、医療や公衆衛生に支援が必要、社会保障やセーフティネットの拡充を求める」、全教の宮下直樹副委員長は「40年ぶりの改定で小学校全学年に35人学級が実現するが、不十分だ。ゆきとどいた教育を求めて声をあげていく」全労連・全国一般の林博義博書記長は、「21春闘で大幅賃上げと全国一律最賃1500円で日本全体を引き上げ、本格的な中小企業への保障を求める」と呼びかけました。

## ★虎ノ門 役割を發揮できる公務公共サービスの体制・人員拡充を！

虎ノ門交差点には冷たい風が吹くなか、国公労連に結集する8単組と東京国公、全労連民間部会から52名が参加しました。宣伝カーの前では、非正規公務員に民間労働者と同様の無期転換ルールを求めるオンライン署名への協力を訴えるプラスターボードが掲げられ、行きかう人々の注目を集めました。

冒頭に、国公労連の九後健治委員長（公務部会代表委員）が主催者を代表し、「コロナ解雇が8万人に達し、深刻な状況だ。莫大な利益を上げている大企業の内部留保をいまこそ活用すべき。貧困層は感染症にもかかりやすく、コロナ禍では貧富の格差だけでなく健康格差も拡大している。自助を強調する新自由主義を改めるべきだ」と訴えました。

民間部会を代表して日本医労連の森田進書記長は「アベノマスクの予算は500億円超。1日20万件のPCR検査実施は60億円、エクモ（重症呼吸不全に対する体外式膜型人工肺）30台の配置は30億円でできる。今の政治の在り方を変えないと、我々の暮らしや労働者の権利を守れないことは明らかだ」と強調しました。

特殊法人労連の藤井和子副議長はコロナ禍における学生の経済的危機について、全法務の西山義治委員長は出先機関の過剰な定員削減による厳しい業務負荷について、全経済の服部嘉博副委員長はサービス残



業が横行するなかでの職員の健康問題について、国土交通労組の阿部伸也中央執行委員は運輸、航空、建設など苦境にある産業との官民一体の21春闘への決意などを語りました。

**格差なくし、8時間働けば誰もが人間らしくくらせる  
公正な社会へ転換せまる 21 国民春闘  
— コロナ禍 労働組合で元気に声あげ変えよう —**